

＜ 令和2年度 景況調査アンケート 集計結果 ＞

(一社)愛知県環境測定分析協会
総務委員会

調査対象 (一社)愛知県環境測定分析協会 全正会員 66
有効回答数 43(前年49)

回答率 65.2%(前年71.0%)

調査期間 令和2年4月～令和3年3月

調査方法 アンケート用紙の配布及び回収による調査

表示方法 DI値:景気の上向き、下向きを示す指数 DI値=良い(%)－悪い(%)

DI値が「0」以上の場合	⇒ 景況は上向き
DI値が「0」の場合	⇒ 景況は横ばい
DI値が「0」以下の場合	⇒ 景況が下向き

		全体割合	前年回答	【Q1コメント】
Q1 社外からの受注が過半数を占めている	31 社	72.1%	31社(63.3%)	全体回答数は減少。 「社外が過半」の回答は同数、「社内が過半」の回答は大幅減。
	社内(親会社等)からの受注が過半数を占めている	27.9%	18社(36.7%)	
	43 社	100.0%	49社(100.0%)	

		全体割合	前年回答	a	b	DI値
Q2 貴事業所の令和2年度(4月～3月末見込)の景況は？	良い	2 社	好転	4.7%	6社(12.2%)	DI値 ▲18.6 (昨年値 ▲16.3)
	変わらない	31 社	変化なし	72.1%	29社(59.2%)	
	悪い	10 社	悪化	23.3%	14社(28.6%)	
	43 社	100.0%	49社(100.0%)			

		全体割合	【Q2コメント】
Q3 「良い」と回答した要因(複数回答可)	1 受注数量の増加	2 件	好転の回答が減少したことで、DI値のマイナスは更に大きくなった。 ＜過去DI値＞ R元年度 -16.3 H30年度 -4.9 H29年度 4.3 H28年度 6.4
	2 受注価格の上昇	0 件	
	3 取引先の増加	0 件	
	4 技術力の向上	0 件	
	5 入札方式の変更	0 件	
	6 新規分野の拡張	0 件	
	7 業務の効率化	0 件	
	8 ISOの取得効果	0 件	
	9 その他	0 件	
	2 件	100.0%	

【Q3コメント】
「良い」と回答した要因は「受注数量の増加」が全てであった。

		全体割合	【Q4コメント】
Q4 「悪い」と回答した要因(複数回答可)	1 受注数量の減少	9 件	「悪い」と回答した要因は、「受注数量の減少」もしくは「新型コロナウイルス」による影響が大半を占め、「競争の激化」による影響は昨年度から激減した。
	2 新型コロナ	6 件	
	3 価格の低下	3 件	
	2 競争の激化	1 件	
	(競争相手が県外)	(0) 件	
	(競争相手が県内)	(1) 件	
	(その他)	(0) 件	
4 その他(社内事情)	1 件	5.0%	
	20 件	100.0%	

		全体割合	【Q5コメント】
Q5 令和3年度の景況見込みは？	良くなる	3 社	「変わらない」もしくは「悪くなる」が大部分を占め、全体として次年度も厳しい見通しとなった。
	変わらない	29 社	
	悪くなる	11 社	
	43 社	100.0%	

		全体割合	【Q6コメント】
Q6 【参考】現在の経営課題(最大4つまで)	1 技術者教育	32 件	上位回答(1～5位)は昨年と同様の傾向を示しているが、「設備・機器等の更新」と「経費の増加」の比率が増加している。DI値のマイナス要因である「受注数量の減少」もしくは「新型コロナウイルス」による影響により、この2つの経営課題を押し上げる結果となった。
	2 設備・機器等の更新	29 件	
	3 従業員の確保	17 件	
	4 人件費の増加	17 件	
	5 需要の停滞	14 件	
	6 経費の増加	10 件	
	7 IT・システムの更新	8 件	
	8 法令順守	4 件	
	9 取引条件の悪化	3 件	
	10 事業承継	3 件	
	11 その他(DX戦略対応)	1 件	
	138 件	100.0%	

【その他の回答者のコメント】(例年、会報誌「あいかんきょう」には掲載していない)

- ・ 新型コロナによる影響は多少あるとしても、大幅な売り上げ減少にはなっていない。
- ・ トータルでは同レベルですが、環境計量は年々少なくなりつつある。
- ・ 今のところ新型コロナウイルス感染症の影響は少ないですが、従業員の感染に伴う中断のリスクが憂慮される。

【まとめ】

DI値は昨年に引き続きマイナス値であり、対前年比2.3ポイント悪化し▲18.6となった。DI値が下がったことは、「良い」の比率が減少したことによるものであり、「悪い」と回答した要因は「受注数量の減少」もしくは「新型コロナウイルス」による影響が大半を占めたことによるものである。会員企業が抱える経営課題の上位回答は昨年と同様の傾向を示しているが、「設備・機器等の更新」と「経費の増加」の比率が増加している。これは、DI値のマイナス要因である「受注数量の減少」もしくは「新型コロナウイルス」による影響により、この2つの経営課題を押し上げる結果となった。別途実施した「新型コロナウイルスに関する定点調査」では、5月時点で約3割が売上減となり10月には回復基調が見られた。本年度の景況調査においては、新型コロナウイルスによるダメージが未だ回復出来ていないものと考えられる。